

【月刊】

# キャッチピース

# 109

通巻186号  
03/02/20



2.23 ヨコスカ  
(写真 今井明)

## イラクを攻撃するな！ すべての軍隊を中東から 押し戻せ！

米海軍ヨコスカ基地司令官殿

米軍はすでに20万人近くの部隊を中東地域に配備しています。その中には、横須賀を母港にする空母キティホーク戦闘団も含まれています。2月2日の「ニューヨークタイムズ」は、戦争の最初の二日間に3,000発の精密誘導爆弾が使われるだろうと報道しています。湾岸戦争の時の10倍です。私たちはこのジェノサイドに強く反対し、直ちに戦争の準備をやめることを求めるためにここに来ました。

米国は、フセイン政権が核兵器、生物化学兵器そして弾道ミサイルをひそかに隠し持ち開発を進めていると非難して、これらの兵器を放棄させるためには武力でフセイン政権を倒さなければならないと主張しています。しかし、これはいくつもの意味で、間違っています。

イラクに大量破壊兵器が隠されている証拠はない、とIAEA（国際原子力機関）とUNMOVIC（国連監視検証査察委員会）は報告しています。たしかに大量破壊兵器が「隠されていない」ことも証明されてはいません。しかし、国連安全保障理事会決議1441（昨年11月）に照らせば、ここから導かれる結論は「戦争」ではなく「査察の継続」であることは明白です。最近、国連安全保

この号の内容◆ヨコスカ基地司令官への要請書／武器査察と国連の「平和力」＝パウェル報告から新決議案まで／呉から／沖縄から

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額)個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員(月額)個人1口500円 団体1口1000円  
●通信会員(年額)1口3000円  
(会費には本紙購読料が含まれます)

# 国連を舞台にした 「戦争力」と「平和力」の綱引き

## Act.1 ●米主張を否定した査察報告 2.5 パウエル報告と 2.14 査察団追加報告

障理事会が行った公開ヒアリングでは 60 国が意見を述べましたが、圧倒的多数が「査察の継続」を支持し、武力行使に反対しました。米国の主張を明確に支持したのは 10 国にすぎませんでした。

このような国際世論に背を向けて、戦争へと突き進むことは外交的な誤りであるだけでなく、国連憲章や国際人道法に対する明白な違反であり、人類に対する道徳的犯罪です。

パウエル国務長官は、イラクは数千リットルの生物化学兵器を隠していると国連安全保障理事会で主張しました。同時に、新聞報道は最初の攻撃目標には生物化学兵器施設が含まれると伝えています。これは、生物化学兵器による攻撃に等しい戦争犯罪です。

加えてブッシュ大統領は核攻撃を承認する文書にも署名をしたと伝えられます。これも明白な国際法違反です。

英国の NGO「メダクト」は、戦争の犠牲者は 46 万人に上ると推計しています。それだけではない。数十万人の難民があふれ、戦争の恐怖による精神障害や感染性の病気が蔓延するでしょう。このような破局を中東の人々の上にもたらす権利を、いったい誰が米国にあたえたのでしょうか。

米国は、世界の警察官であり、検察官であり、裁判官であり、執行人だということでしょうか？ それを私たちは「独裁者」と呼びます。

戦争には 2,000 億ドル (25 兆円) の費用に係るだろうといわれています。なんとというおろかな浪費でしょうか。100 億ドルがあれば、世界の最も貧しい国の人々に必要な医療を 4 年間にわたって提供することができる、と「MEDACT」は非難しています。私たちもこの非難に心から賛同します。

パウエル国務長官は、国連安保理での報告で、イラクと「アルカイダ」との関係をあげて、戦争を正当化しました。9.11 の後に拘束した「容疑者」の証言を根拠にしています。

しかし、容疑をかけられた人々に拷問が行われていることは、すでに捜査当局も認めています。「テロリストを掃討する」という名目で続いているアフガン戦争では、すでに 9.11 を上回る民間人の犠牲者を出しています。しかも、米国社会は、今もテロの恐怖におびえています。武力でテロを根絶することはできないことを一番知っているのは、米国民ではないでしょうか。イラクを攻撃すれば、暴力の連鎖がさらに増幅されるのは目に見えています。

恥ずべきことに、日本政府は、米国の戦争政策を支持する数少ない国の一つです。しかし、この政府の立場は国民から支持されていません。2月8日から9日にかけて「共同通信」が行った世論調査では、日本国民の 78.7% が戦争に反対しています。同じように政府が米国を支持している国々のどこをとっても政府の方針は国民から支持されていません。

2月15日から16日にかけて、世界で 1000 万人の人々が街頭に出て戦争反対を訴えました。米国は、この人々の声をこそ聞くべきです。

横須賀基地司令官殿、この声を本国に伝えてください：

- ◆イラクを攻撃するな！
- ◆アフガン戦争を止めろ！
- ◆中東からすべての軍隊を引き上げろ！ 兵士たちを呼び戻せ！
- ◆人々を殺すな！

2003 年 2 月 23 日

イラク攻撃するな！ アフガン戦争をやめろ！  
市民の声をヨコスカ基地に伝えるデモ  
参加者一同

<連絡先> 非核市民宣言運動ヨコスカ  
☎/FAX 0468-25-0157

2月5日、コリン・パウエル米国務長官は、国連安全保障会議外相級協議において、大量破壊兵器の廃棄を求めた国連決議 1441 (02年11月8日) に対するイラクの「重大な違反」の証拠を報告した。

### 大量破壊兵器

国務長官は、現在進行中の UNMOVIC (国連監視検証査察委員会) と IAEA (国際原子力機関) による大量破壊兵器査察に対するイラク側の妨害・非協力・証拠隠滅の「事実」をあげた。要点は次のとおりである。

- (1) 査察に対する系統的・組織的妨害が行われている。「査察団監視のための上級委員会」がこれを指揮し、証拠書類や物件の移動、隠匿、廃棄が査察に先立って行われている。「軍や科学組織の重要な書類は、イラクの諜報部員によって車に積まれ、発見を避けるため田舎を走っている」。兵器開発につらな科学者のリストも十分に開示せず、科学者たちには決議でみとめられた国外での聴取を拒否するように指示した。また、偵察機による空中査察も拒否している。
- (2) 証拠の隠匿：査察に先立って、証拠の隠匿が行われている。証拠に、イラク軍幹部間の通信盗聴テープがある。30 近くの

査察対象施設で証拠隠滅＝ハウスクリーニングが行われた。証拠としてタジにあるミサイル試験施設とアル・ムサイブの化学兵器工場における証拠隠滅作業の衛星写真がある。

(撮影時期は 02 年 11 月～12 月)

- (3) 生物兵器の開発・製造を継続している。トラックや貨車に積み、ボツリヌス菌や炭そ菌を製造可能な移動式製造施設を保有している。トラックは全体で 18 台になる。ミラージュ戦闘機を用いた炭そ菌散布訓練の様子がビデオに収められている。
- (4) 化学兵器の開発も行われている。アルムサイドと呼ばれる化学工場からは、少なくとも 3 ヶ月にわたって化学兵器が製造され発送された。02 年 5 月に同工場を撮影した衛星写真がその証拠である。同年の 7 月に撮影された写真では、施設が撤去されている。証拠隠滅である。
- (5) 核兵器計画を捨てたことを示す証拠は何もない。査察が始まった後もウラン濃縮用のアルミ管を入手している。
- (6) 弾道ミサイルの射程を 150 キロまでに制限した国連安保理決議 687 に違反して、射程を 1000 キロ以上に延ばそうとしている。証拠はミサイルテスト場の衛星写真である。

証拠として上げられているのは、前後の文脈の定かでない「盗聴テープ」や解像度の低い「衛星写真」に主観的な解釈を与えたものである。これらの断片的証拠をつなぐ論理は、予断に満ちた決めつけであったり、正体不明の「目撃者」による証言からの推論である。「目撃者」の中にはフセイン政権に背を向けて国外に出た人々など「背反者」が含まれていると思われる。このような背景からもたらされた情報に無条件で信頼を置くことはできない。一方、論理を補強するためにちりばめられたいくつかの数字は、UNMOVICの前身である UNSCOM (国連特別委員会) によってすでに把握されている事実である。

### アルカイダとの関係

この報告でむしろ目を引くのは、アルカイダとフセイン政権の関係を示す「新しい事実」である。パウエル長官は、アルカイダ上級幹部であるアブサブ・ザルカウィとの密接な関係を強調した。しかし、これも扇情的かつ恣意的なプロパガンダと呼ぶべき内容である。両者の関係を論証するのに動員されるのが「拘束者の証言」である。しかし、9.11以降、アルカイダ関係者と疑われて拘束された人々に対して拷問が行われているという事実は、米当局も認めている（ワシントン・ポスト 02年12月7日）。拷問の下での証言に信頼をおくことはできない。パウエル氏もそのことは十分に知っているはずだ。要は、02年10月のヨルダンでの米外交官暗殺事件とザルカウィ・ネットワーク、そしてフセイン政権という連鎖の「イメージ」が、聞いた人々の頭にインプリントされることが大事なのである。

### クルド人虐殺

最後に、フセイン政権の人権抑圧の事例として88年のクルド人に対する化学兵器の使用・虐殺をあげる。しかし、イラン・イラク戦争当時、イ

ラクに対して最大の援助を与えていた国が米国に他ならないという事実には蓋がされる。生物化学兵器技術もこの時代に米国から提供されたものなのである。

### 国連査察団の追加報告 (2月14日)

このような米国からの「有罪判決」に対して、国連査察団はどのように答えるのだろうか。その意味で大いに注目されたのが、2月14日の国連査察団による追加報告である。

報告にたった UNMOVIC のブリクス委員長 (生物化学兵器・ミサイル担当) は、「イラクは査察に熱心に協力している」とし、イラクが提出した膨大な資料にもかかわらず、「証拠が挙げられていないのが一番深刻な問題。査察官が発見する義務があるのではなく、イラク側に開示義務がある」と、さらなる情報開示と協力を求めた。しかし、一方では「これまで研究所や個人の施設の査察を行い、かなりの知識を得た。1998年12月から2000年11月まで査察が行われなかった空白を埋めることができると思う」と査察継続への期待を述べた。パウエル長官が「移動式生物兵器製造施設」だとして衛星写真まで示したトラックについては、「化学洗浄用のもので、申告されている」とした。

一方、IAEA のエルバラダイ事務局長は、聞き取り対象技術者の新リスト (300人分) の提出を含めて、イラクが査察に協力的であると指摘し、「大量破壊兵器を禁止する大統領令が出るなど、イラクは正しい方向に向かっていると思う」と述べた。また「核兵器プログラムを再開したという証拠は発見されていない」としつつ、カーボンファイバーやアルミ管等、ウラン濃縮用の疑惑のある材料や高性能爆薬が調達されている事実を指摘。だが、これらも「最終的に何に使われたかは結論づけられなかった」。そして次のように結論づけた。「今の段階では、核兵器開発に関する査察について結論づける段階ではない。国連査察の

目的のためにも、今後査察プロセスの能力を向上していくことが必要だ」「イラクが引き続き協力姿勢を見せているので、今後もそれを維持してもらいたい」(引用は「共同通信」から)。パウエル報告が問題にした事項に関する査

察団の報告を対比して示したのが、【表1】である。両者の見解が一致したのはかろうじて「弾道ミサイルの射程延長問題のみであるが、後日イラクは問題のアッサムード2ミサイルの廃棄を決定した。

【表1】パウエル報告 (2月5日) と国連査察団報告 (2月14日) の対比

	パウエル報告	国連査察団報告
査察への協力姿勢	系統的妨害あり。当局の立会いを科学者に供用。	UNMOVIC: 査察に熱心に協力。大統領官邸や民間人の自宅も問題なく査察。大量破壊兵器を禁じる立法化を進め大統領令を発令。 IAEA: イラクは正しい方向に向かっている。
証拠隠蔽・隠匿	査察前にハウスクリーニング (隠蔽工作)。	UNMOVIC: 査察場所を事前に知っていた証拠はない。
科学者からの聴取への圧力	リスト開示不十分・科学者に聴取拒否の圧力	UNMOVIC: 91年の化学兵器廃棄に関与した者83人のリスト追加を追加提供。 IAEA: 立会人なしで聞き取り。対象を300人に拡大。
偵察機による査察	拒否。	UNMOVIC: 近々に開始。
生物・化学兵器の開発・製造	製造継続の疑惑。移動式製造設備 (トラック・貨車など) を保有。	UNMOVIC: イラクは一方向的に廃棄したと主張。専門家の検証が必要。トラックは化学洗浄用のもので申告済。
核兵器	計画放棄の証拠なし。ウラン濃縮用アルミ管を入手。	核兵器プログラム再開の証拠は発見されていない。アルミ管などについて調査を継続。
ミサイル	弾道ミサイル (アッサムード2) の射程延長を画策。	同ミサイルは射程150キロ。国連決議違反は明白。

UNMOVIC: 国連監視検証査察委員会 (生物化学兵器・ミサイル) IAEA: 国際原子力機関 (核兵器)

5日のパウエル報告の内容が事前に取り沙汰されていた2月1日にも、UNMOVICのブリクス委員長は、「ニューヨークタイムズ」で、イラクが大量破壊兵器を移動させているという指摘を、査察官はそのような証拠を把握していないとして否定していた。また、イラク当局による科学者への圧力や、イラクのエージェントが査察団に紛れ込んでいるという指摘にも否定的な見解を示

した。さらに委員長は「イラクとアルカイダの関係については、「説得力のある証拠はない」と語っている。

このようにパウエル報告は、その意図に反してむしろ、米国と国連の認識のギャップを明らかにした。そして、皮肉にも国連における平和世論を、以前にも増して高揚させるきっかけを作ったのである。

## 結論は「査察の強化継続」 以外にない

そもそも、今回、4年ぶりに再会された査察は、当初から難しさをはらんでいた。

UNSCOM が主役を演じていた91年から98年の査察によって、97年までに大量破壊兵器及びその製造施設・関連施設の90～95%の破壊を検証したと、UNSCOM のロルフ・エケウス元委員長は報告している。「完全破壊」の検証を目前に、98年に突然査察は打ち切りであったわけだが、その理由はイラク側の大統領官邸への立ち入り拒否などの非協力・妨害と並んで、査察団に米・英の諜報部員が入り込んでいたことが発覚したというものであった（これは、米英両国がすでに認めている）。査察団が引き上げた翌日から4日間の空爆（砂漠のきつね作戦）で、イラクの施設はさらに破壊された。

それから4年間の空白期間、イラクが兵器開発を再開したという証拠も、していないという証拠もない。また、この期間に兵器や施設が廃棄されたとしても、すべて国連査察団の見ていないところで行われたという事情が、ことをさらに複雑にしている。「持っていないことは証明できない」というイラク側の説明にも、うなずける部分がないとはいえない。そのような難しさは、ブリクス委員長の報告にも、示唆されている。

だからこそ、今回の査察があったのであるし、今後も査察がいつそう強化しなければならないのである。

むしろ、見逃してならないのは米国の安保理決議1441違反である。

同決議第10項は、次のように国連加盟国に対して査察への協力を義務付けている。「すべての加盟国には、UNMVIC 及び IAEA の付託事項の履行に対して全面的に協力することが要請される。この協力には、禁止されたプログラムに関連するすべての情報の提供、98年以降のイラクの禁止さ

れた物資の調達、査察すべき場所の勧告、面会すべき人物、面会の環境、そして収集されるべき情報が含まれる」。

パウエル氏が5日に開示した事実は、もっと早く査察団に提供されるべきものであった。

にもかかわらず、このような形で公表したことに、米国の国連を「戦争の通行手形」を得るための道具としてしか考えていないことが表れている。では、5日の報告は、米国の思惑どおりに戦争への扉を開いたのだろうか。ことは決してそのようには運んでいなことにも注目しなければならない。安全保障理事国で従来から「戦争ではなく査察」という姿勢をもっていた国々は、査察団の増強を含む「強化・継続」の主張を強めた。

それだけではない。14日の国連安保理外相級会談で冒頭に発言にたったシリアのシャラ外相は、次のように述べた。「(シリアが) 安保理決議1441に賛成したのは、平和的解決のためであってイラク攻撃の口実に使わせるためではない」。フランスのドビルバン外相は「われわれが査察団の報告から学んだのは何か？ それは査察が結果を出しているということだ」と指摘した。

2月14日の時点で、安保理で米国支持を鮮明にしたのはスペインのみ。ブルガリアも、武力行使支持をにおわす発言をしている。アンゴラ、チリ、パキスタンは立場を明確にしていない。

武力行使ではなく査察継続へー国際世論ははっきりと傾斜を始めた。

### 戦争の歯車は回る

しかし、このような各国の反応も、米国はすでに「折込ずみ」だったのだろう。5日の報告は、「国際社会を説得する」というよりは、「形成不利に傾いてきた国内世論を巻き返し、同盟国内の動揺分子を固める」ことを意図していたのではないと思われる。

その狙いは、十分に果たしたように見える。6日に行われたチャラップによる世論調査では、地上

軍の投入を伴うイラク攻撃の賛否については、長官の説明前は賛成50%、反対22%だったが、説明後は賛成57%、反対15%となった（「毎日新聞」2月7日）。そして、この報告を誰よりも喜んだのは、小泉政権である。小泉首相は6日の衆議院予算委員会でさっそく「疑惑が深まった」と報告を評価し、「国際社会の一員として、同盟国として責任ある対応をしなければならない」と、武力攻撃支持をほのめかした。

一方、米国の戦争計画のおぞましい姿が、ペールを脱ぎつつある。2月2日の「ニューヨークタイムズ」は、戦争開始二日間に投下される精密誘導爆弾の数は3,000発に上るだろうと報じた。湾岸戦争開始から二日間の10倍に匹敵する。その標的には、防空施設、軍事・政治司令部、通信施設に加えて、驚くべきことに「生物化学兵器関連と疑われる施設」が含まれている。これらの施設を攻撃すれば、パウエル氏が数千リットルの単位で隠されているかもしれないとしている、化学物質や病原菌が放出される。「生物化学兵器テロ」とも

呼ぶべき戦争犯罪である。

米軍は空母の増派も決めた。空母6隻をイラク周辺海域に配置する。その中には、横須賀を母港にするキティホークも含まれている。

今まで「仮定の質問には答えられない」とはぐらかしてきた小泉首相は、パウエル報告で「安心した」といわんばかりに、イラク攻撃に際しての日本の支援策を固めた（「読売新聞」2月7日）。その内容は、1) 武力攻撃への支持表明 2) 難民支援 (NGOへの支援を含む) 3) 周辺国へ緊急経済援助 (ODAを活用) 4) テロに備えた米軍基地警備などを柱とする。在留邦人退避のために、政府専用機や自衛隊輸送機、インド洋で活動する自衛隊艦船の活用も検討中とされている。

2月6日には輸送艦「しもきた」と護衛艦「いかづち」を呉と横須賀からインド洋に派遣された。「対テロ特措法」に基づくアフガン攻撃支援が名目である。いざ開戦となれば、それらの艦船が横滑りに参戦することになる可能性はきわめて高いといわなければならない。

## Act.2●60カ国中、50カ国が武力行使反対 安保理公開会合を席巻した 「戦争でなく査察」の声 (2.15-16)

武力行使に反対する国際世論は、2月15日から16日にかけて行われた、安保理公開会合でよりいっそう明らかになった。会議場を席巻したのは「戦争でなく査察を」の声であった。

冒頭の発言は南アフリカ代表。同国は非同盟諸国会議を代表して、安保理メンバー以外の国々の意見を聴取するこの会合を要求したのだった。

「査察の強化こそが決議1441に合致する。この間の議論から受け止めるべきメッセージはイラクにおける査察活動は機能しているということだ。イラクは、査察官により前向きに協力するという姿勢を示している。査察プロセスからは、査察を

止めてただちに<深刻な結果>の威嚇に訴えることを支持する情報は何も得られていない」、「万策尽きないうちに、戦争に訴えたとすれば、安保理が国際の平和と安全を維持するという自らの任務の遂行に失敗したことを認めることになる」（国連安保理プレスリリースから。以下の引用も同じ）。

アルジェリア代表は、決議1441採択以来、武力行使が必要とされる事態が何も生じていないことを歎んでいる、とした上で「(イラクに大量破壊兵器廃棄を求めた) 安保理決議687は中東を大量破壊兵器のない地域にすることを決定してい

る。大量破壊兵器の廃棄は、イラクだけでなく、イスラエルに対しても求められるべきである」と強調した。

ニュージーランド代表は、「安保理の委任なき武力行使は支持しない。現段階で、安保理がそのような決定をする正当な理由はないと信じる」と断言した。

カリブ地域の小国として意見を述べたのは、セント・ルチアの代表であった。「米国及び米国と軍事同盟を結ぶ国々に、複雑な国際的緊張に自制的に対処するよう求める。戦争が起これば、その影響は中東地域にとどまらず世界中に及ぶだろう。そしてその悪影響は、カリブ諸国のような発展途上の小国に集中するだろう。これらの国々は、石油価格の高騰による世界的不況への備えが脆弱であり、観光や金融関係への打撃は深刻になるだろう。カリブ諸国の政府は、国際的なテロとの戦いに参画している。しかし、我々は、外交的努力と対話こそが相互理解を築き、紛争を解決する道であると信じる」。

中米コスタリカの代表は、査察の有効性を判断するのは査察団のみである、とした上で、「すべての国々は、自ら保有する情報を査察団に提供すべきである。平和的武装解除こそが重要だ。武力行使の前にすべての方策を追求すべきだ。仮にイラクの政権がもう一度機会を与えるに値しないとしても、イラクの国民には機会を与えるべきだ」と付け加えた。

アジアからも感動的な発言があった。マレーシア代表である。「マレーシアはすべての平和愛好国と同じく、イラクへの武力行使に強く反対する。武力行使は、世界の平和と安全の維持するものでなく、それを危うくする。対イラク戦争は、イラク国民に破局をもたらす。また、ある国に対する武力攻撃が実際になされ、あるいは切迫していない状況の下で武力を予防目的で行使することは国際法に前例がない。この数日間の平和運動の高

揚は、国際社会がイラク攻撃支持を欲していないことを表現している。多くの人々は、戦争回避の対案が依然として存在しており、武力行使は最後の手段であることを信じている」。

結局、2日間の会合で意見表明した60カ国のうち、米英の武力攻撃方針を支持したのは、オーストラリア、ペルー、アルバニア、マケドニア、マーシャル諸島など10カ国にすぎなかった。

2月15日、世界中で1000万の人々が平和を求めて街に出た。この声は、間違いなく国連加盟国を動かしている。

日本はどうだったのか。原口国連大使の発言からは、「国連の一致団結」以外のメッセージは聞こえてこない。イラクの査察非協力を非難し、「国際社会の断固とした姿勢を明確な形で示す新たな安保理決議の採択が望ましい」という一節は、米英の武力行使への「突進」を後押しするものといわなければならない。



## Act.3●新安保理決議を巡る攻防 米英案 vs 仏独案、最終的な攻防へ

米英及びスペインは、2月24日新しい決議案を安保理に提出した。

決議案は、「イラクの申告には虚偽と遺漏」があり、それが世界の平和と安全への脅威であるとして、「イラクが決議1441で同国に与えられた最後の機会を逸した」としている。しかし武力行使を意味する「必要なあらゆる措置」という言葉は見当たらない。「深刻な結果に直面するだろう」と決議1441を引用するにとどめている。国際世論に配慮した「玉虫色」の文言で安保理の多数を

獲得し、かつ、武力行使反対派の常任理事国（フランス、ロシア、中国）の拒否権発動を封じようという意図は明白である。

これに対して、査察継続を主張するフランス、ドイツ、ロシアは米英案に対抗する決議案（タイトルはメモランダム＝覚書）を、同じく2月24日、安全保障理事会に提出した。

米英決議案と仏独口覚書案の相違点を表にまとめてみた。どちらが、理にかなっているかは一目瞭然だ。

【表2】米英新決議案と独仏口覚書案の対比

	米英の新決議案	独仏口の覚書案
現状認識	決議1441でイラクに最後の機会を与えたが、申告には虚偽の内容と遺漏があり、完全な協力をしていないことは、同決議への重大な違反と思われる。	イラクの大量破壊兵器保有と能力には疑惑が残るが、証拠はない。イラクの査察協力は満足とはいえないが改善されている。国連が一致して、引き続きイラクへの圧力を高めるべき。
武力行使	明示的な言及なし。「深刻な結果」の表現（決議1441）を踏襲。	現段階では、武力行使の条件は満足されていない。
査察強化策	言及なし。	査察官、専門家の増員/トラック上でチェックできるよう設計された可搬式装置/空中査察のための新システムと同システムから得られた情報の分析システムの整備。
タイムテーブル	言及なし。	査察団は業務計画を3月1日に提出。実行状況を3週間に1回報告。計画実行開始から120日後に状況を報告。イラクから妨害があった場合には直ちに報告。
安保理会合	言及なし。	安保理を随時召集。

3月7日前後ともいわれる採択に向けて、水面下では、日本も片棒を担いで経済援助などをちらつかせた猛烈な多数派工作が始まっている。シリア（査察継続派）、メキシコ、チリ、カメルーン、アンゴラ、ギニア、パキスタン（中間派）の国々がターゲットになるだろう。独仏口中からも「脱

落」が出ないという保証はない。

平和の声をさらにさらに強めよう。私たちの声が、国際社会に直結し、国々を動かす。その歴史的瞬間に私たちは立っているのだ。

それにしても、何とかしなければならぬ。この日本のことだ。（田巻一彦）



兵で情報収集・情報提供という、より戦闘行為に近い作戦行動に幅を広げたばかりである。更に揚陸艦を派兵することで、日本の「対テロ」アフガン戦争への戦争協力は、より総合的な陣形を整えることになった。

### 平和船団の抗議行動

私たちは、戦車揚陸艦がとうとう派兵されると言うことで、最大限の抗議行動をと考えていたが、出港日がわかったのが3日前で、平和船団5隻、8人で対応するのが精一杯であった。「しもきた」は、Fバースの左岸に停泊し、私たちがボートで着いた頃は、家族との別れや、記念写真をとっている隊員の姿が見られた。私たちは、できるだけ近づいて、「イラク戦争にも関連したことになりかねない派兵を止めて欲しいこと」、「政府は、このような状態をいつまでもなし崩し的に続けるつもりで、これを食い止めるために、反戦の声をあげよう」と呼びかけた。報道的にはNLP誘致問題の陰に隠れてしまったが、小さいといえども既成事実を許さないという断固とした行動が求められていることを改めて痛感した。

### 共同声明に45団体・400人

そして今回は、一つの新しい試みを横須賀の仲間の協力で行うことができた。昨年12月のイージス艦派遣の時、神奈川のグループが、派遣反対の幅広い世論をつくろうと共同声明を全国に呼びかけ、いくつかのメイリングリストなどに提起した。1週間足らずで約45団体、400個人が賛同し、大きな反響を得ていた。「輸送艦」の派遣が極めて重大な事態であることを多くの人に知らせるた

めにも、同じ方法を採ろうと考えた。

呉から出ることは予想されたが、対象となる艦名が上がってきたのは、インド洋から駆逐艦「ひえい」が戻った1月26日頃で、しかも日にちはわからなかった。横須賀、佐世保、舞鶴の運動団体の連名で出したいとの欲張りもあって、呼びかけ団体として「非核市民宣言運動ヨコスカ」、「市民ネットワークさせば」にも入ってもらい、体裁が整ったのは、30日の朝で出港まで数日しかなかったが、全国に向けて、共同声明への賛同を求めている。

### 沖美町NLP問題と重なって…

折しも、30日の「毎日」は、一面トップで、江田島の隣にある沖美町にNLP基地構想が」と大きく報道していた。NHKも朝のニュースで同じ内容を報じていた。まだ朝食を食べてもいないときに、まず「毎日」から電話が入り、コメントを求められた。「しもきた」派兵に抗議する準備に集中しようとしていた矢先、マスコミの関心は、すべて沖美NLPに注がれることとなり、あまり大きな声では言えないが、その日は、出張で出かけねばならないのに、次々と報道機関から連絡が入り、コメントや取材が集中した。NHKの昼のニュースでは、藤田知事が「平和都市広島につくってはならないものだ。沖美町だけで勝手に決めてもらっては困る」ときっぱりとし、そのあと僕も市民運動の立場からのコメントが出たようである。そちらにエネルギーをとられて、「しもきた」問題は脇に追いやられる始末であった。それでも舞鶴市職労を始め、北海道から沖縄までの各地から次々と一言を添えた賛同のメールが到着し、わずか数日であつたが、知らない人からのメ

イルがどんどん入ってくるのには驚いた。4日朝の段階で、51団体、272個人の賛同を得ることができ、呉地方総監部へ提出した。出港したあとも賛同者は増え、最終的には55団体、337個人から賛同を得た。全国の皆さんからの手ごたえを強く感じている。

### 国際平和世論の高揚の中で イラク攻撃加担の伏線か

2月14日のイラクの大量破壊兵器に関する国連査察団の追加報告を機に、状況は一気に動くかと思われたが、報告は査察の継続を求めるものであった。安保理各国の演説は、フランスに代表されるように武力に訴えるのではなく、更に査察を継続すべきであるという声が多数を占めた。それでも米英は、湾岸戦争終結時の国連決議の履行を盾に、イラクがどのような対応をしても、最終的には一方的な武力攻撃にはいることを決めてかかっているようである。ブッシュ政権は、イラク周辺に20万人の軍隊を集結させ、国連の追加報告を受けて、イラクが白旗を揚げない限り、攻撃に入るという姿勢を強め、フセイン政権をつぶし、中東の政治的支配と石油の利権の確保をめざした侵略戦争としか言いようのない戦争を仕掛けようとしている。

そうした緊迫した情勢の中で、日本政府は、米軍の物資を輸送する目的で、「テロ対策」を口実としたアフガン戦争の後方支援部隊として、タイ国の重機などの輸送のため戦車揚陸艦「しもきた」をカタールへ派兵したのである。

しかも不幸にしてイラク攻撃が開始されれば、インド洋に展開する米英軍の主力は、すべてイラク攻撃に集中する。その時、「対テロ」アフガン戦争への協力をめいいうった自

衛隊の作戦行動と、イラク攻撃への加担の線引きは限りなく曖昧となる。自衛隊が給油した米艦船が、知らぬ間にイラク攻撃に関わったり、日本のイージス艦の収集した情報を米軍がイラク攻撃のために利用することも起こりうる。一部の報道では、政府が、邦人救出の名目でイージス艦や護衛艦を流用する検討に入ったという話も出ている。

### 揚陸艦「くにさき」も配備 海外派兵拠点へと変貌する呉

2月26日、舞鶴のユニバーサル造船所で、「くにさき」と言う大型輸送艦の引渡し式が行なわれ、自衛艦として就役した。この船は、揚陸艦「おおすみ」の3番艦であり、3月3日に呉に配備される予定である。これで、呉には、「おおすみ」「しもきた」「くにさき」という3隻の戦車揚陸艦が配備されることになってしまった。LCACの整備場が、江田島にできた当初から予想されていたとは言え、空母のような外観をした大型艦が、3隻も呉港に浮かぶ光景は、呉が海外派兵の一大拠点として、一段と強化されることを象徴している。

揚陸艦、イージス艦、補給艦、駆逐艦が母港を置く旧軍港4市の市民は、かつてのアジア太平洋戦争において、日本海軍の出撃拠点であった旧軍港が、再び戦争に協力し、参加することに対して、大きな危機感を抱き、このようなあり方に強い懸念を持っている。旧軍港4市には1950年に成立した旧軍港市転換法という憲法9条の地域版とも言うべき特別な法律が適用されており、4市は、軍と共に歩むのではなく、平和産業港湾都市として生きていくことを宣言しているのである。

日本政府は、憲法9条を基本において、圧倒的な軍事力に訴えるやり方は、長期的には米英を孤立させるだけであることを訴え、あくまでも非暴力による対話と協調で国際関係を築いていくために動くべきである。アジア

に、世界に平和を確立していくために強力な平和外交を推進することこそ選ぶべき道である。◆◆

## 共同声明

「対テロ」特措法による戦車揚陸艦（輸送艦）派兵の中止と、イージス艦など全ての自衛艦の「対テロ」アフガン戦争からの撤退を求め、米英軍によるイラク攻撃に関連した一切の戦争協力を行わないよう求める！

### 呼びかけ団体

ピースリンク広島・呉・岩国  
有事立法はイケン！広島県市民連絡会  
非核市民宣言運動ヨコスカ  
ヨコスカ平和船団  
市民ネットワークさせば

ブッシュ政権は、2月中旬にもイラク周辺に15万人の軍隊を集結させ、国連による大量破壊兵器に関する査察の最終報告の如何に関わらず、フセイン政権をつぶすための一方的な戦争を仕掛けようとしている。そうした緊迫した情勢の中で、日本政府は、米軍の物資を輸送する目的で、「テロ対策」を口実としたアフガン戦争の後方支援部隊として、タイ国の重機などの輸送のため大型輸送艦（実質的には戦車揚陸艦）「しもきた」を派兵しようとしている。同艦は、2月4日に広島県・呉港から出港するとされている。これに先立って3日には、護衛艦「いかづち」も神奈川県・横須賀港を出ることになっている。

私たちはこの計画に強く抗議する。輸送艦「しもきた」の派兵は、先のイージス艦と同様、日本の戦後史を画する重大な事態である。「しもきた」は「おおすみ」型輸送艦の二番艦で、昨年3月、呉に配備されたばかりの新鋭艦である。防衛庁は、「輸送艦」と称しているが、軍事的実体はL S

T (Landing Ship Tank)、つまり戦車揚陸艦である。L C A C (Landing Craft Air Cushion) という高速で走る現代版強襲上陸用舟艇を使用して大型戦車を海外の地に強襲上陸させる能力を持つ、戦車を上陸させるための、きわめて攻撃的な艦船である。そもそも専守防衛を旨とする自衛隊が、海外侵攻ができる能力を備えた軍艦を持つこと自体が既に本来の枠を踏み外している。ましてや、そのような艦船を戦時下において海外に派兵することは、「物資の輸送」と言っても絶対に許されることではない。大型輸送艦（戦車揚陸艦）の出動は、先のイージス艦の派兵に加えて中国、韓国を初めとしたアジアの国々に強い警戒心を呼び起こす。海外への強襲上陸作戦を行うことができる艦船を、戦時下の海外に登場させることは、日本に対する不安を増幅させ、日本の孤立を促進させることは必至である。

日本は、一昨年末から開始された米英海軍への燃料の補給活動に加えて、イージス艦の派兵で情

報収集・情報提供という、より戦闘行為に近い作戦行動に幅を広げたばかりである。更に揚陸艦を派兵すれば、日本の「対テロ」アフガン戦争への戦争協力は、より総合的な陣形を整えることになってしまう。

しかも不幸にしてイラク攻撃が開始されれば、インド洋に展開する米英軍の主力は、すべてイラク攻撃に集中するはずである。その時、「対テロ」アフガン戦争への協力をめいりうった自衛隊の作戦行動と、イラク攻撃への加担の線引きは限りなく曖昧となる。自衛隊が給油した米艦船が、知らぬまにイラク攻撃に関わったり、日本のイージス艦の収集した情報を米軍がイラク攻撃のために利用することも起こりうる。一部の報道では、政府が、邦人救出の名目でイージス艦や護衛艦を流用する検討に入ったという話も出ている。

また民間技術者の派遣も続いている。イージス艦「きりしま」は出航2日後に艦内発電用のガスタービンエンジンが故障し、修

理のため民間人技術者が派遣された。補給艦「ときわ」も故障し、2隻の修理で民間技術者9人が派遣された。昨年7月以来、民間人の現地派遣は計7回、25人になる。「対テロ」特措法は、自衛隊を支援する民間人の現地派遣を想定していない。紛争に巻き込まれた場合の補償など何の規定もない一方で、防衛庁一納入企業という力関係の中で民間人の派遣が強要されていることは不当きわまりない。

また、1月3日、正月のさなかに呉に戻った補給艦「とわだ」は、おそらく4月には3回目の派兵がすぐ始まる。6ヶ月の派遣—3ヶ月の休養—6ヶ月の派遣という過酷なローテーションが補給艦の乗組員に強制され、いつ終わるともされない状況である。自衛

官とその家族に、いまほど不安と不満の声がひろがっている時はかつてない。職務命令とはいえ、乗員とその家族が、戦時下の精神的にも、肉体的にも苦渋に満ちた生活に疲弊しているであろうことは想像に難くない。私たちは、「戦争」への参加を強いられる自衛官とその家族の人権が極度に踏みこじられていることに強く抗議する。この状態をなくす唯一の方法は、「対テロ」特措法による派兵を一切中止することである。

揚陸艦、イージス艦、補給艦、駆逐艦が母港を置く旧軍港4市の市民は、かつてのアジア太平洋戦争において、日本海軍の出撃拠点であった旧軍港が、再び、戦争に協力し、参加することに対して、大きな危機感を抱き、このような

あり方に強く反対する。旧軍港4市には1950年に成立した旧軍港市転換法という憲法9条の地域版とも言うべき特別な法律が適用されており、4市は、軍と共に歩むのではなく、平和産業港湾都市として生きていくことを宣言している。

日本政府は、憲法9条を基本において、圧倒的な軍事力に訴えるやり方は、長期的には米英を孤立させるだけであることを訴え、あくまでも非暴力による対話と協調で国際関係を築いていくために動くべきである。アジアに、世界に平和を確立していくために強力な平和外交を推進するよう切望する。

私たちは、小泉政権に輸送艦「しもきた」の派兵中止を強く要求する。  
私たちは、全ての艦艇を「対テロ」アフガン戦争から撤退させるよう求める。  
私たちは、日本がアメリカのイラク攻撃に加担することに反対する。  
私たちは、非暴力による対話と協調を基本にした平和外交の推進を強く求める。

### 賛同団体 55団体（呼びかけ5団体含む）

※個人賛同者のお名前は、紙面の都合で割愛しました（編集部）

アジア平和連合（APA）日本 厚木基地を考える会  
アメリカの戦争と日本の参戦を許さない！実行委員会  
アンボをつぶせ！ちょうちんデモの会  
一葉社 沖縄講座・横浜 沖縄に連帯する実行委員会  
（福山）カトリック東京大司教区 かながわ平和憲法を守る会  
関西共同行動 北九州かわら版教科書問題を考える市民ネットワーク・ひろしま  
呉 YWCA グローバル・ピースメーカーズ・アソシエーション  
京大政治経済研究会 神戸ラブ&ピース 相模補給廠監視団 山谷労働者福祉会館活動委員会  
市民運動交流センター（ふくやま）すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川 聖心侍女修道会・渋谷修道院 瀬戸内新聞 戦争協力を拒否し、有事立法に反対する全国 Fax 通信 第九条の会  
ヒロシマ 脱軍備ネットワークキャッチ

ピース 中国帰還者連絡会広島支部 テロ特措法・海外派兵は違憲市民訴訟の会 命どう宝ネットワーク 日本キリスト教協議会平和・核問題委員会 日本キリスト教団益田教会 日本の戦後責任を清算するため行動する北海の会 NO!AWACS の会・浜松 反戦ドタバタ会議 派兵チェック編集委員会 ビープルズ・プラン研究所 「日の丸・君が代」の強制に反対する神奈川の会 広島 YWCA 広島県日中友好協会青年委員会 ヒロシマ・エネルギー・環境研究室 ピース・さが フィリピン・ピースサイクル 米軍基地と日本をどうするローカルNET大分・日出生台 平和を考える市民の会 平和と生活をむすぶ会 平和と民主主義をめざす全国交歓会広島 平和を考える市民の会（三次） 舞鶴市職員労働組合 『マスコミ市民』編集長 有事立法に反対する市民の会（廿日市市）労働者共闘（関西）

# 沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる #68

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員  
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長  
〒901-2203  
沖縄県自野湾山野添2-1-8-10  
伊波洋一事務所  
TEL&FAX 098-592-7734

## 米国のイラク攻撃にノー

2月15日午後、米国のイラク攻撃反対デモ行進が沖縄市内で行なわれた。県内33の市民団体が構成する平和市民連絡会の主催で、国道330号を通過して約2キロをデモして嘉手納基地第2ゲート前での抗議行動を展開した。

ミュージシャンの喜納昌吉さんが米国のイラク攻撃を回避させようと17名のイラク訪問団と共にイラクを訪れ、世界の非政府組織代表らと共にバグダッド市内で記者会見してイラク攻撃の回避を呼びかけた。その後、約4キロを世界各国からのNGO団体約100名と共にデモ行進した。

地元紙の県内首長アンケートによると52市町村中23人が明確に反対し、賛成はなく、未回答以外の17人は賛否を保留した。開会中の県議会では戦争を避ける平和的努力を求めため「イラク問題の平和的解決を求める決議」を3月初旬に可決する。すでに名護市議会でも同じ趣旨の意見書が可決されているが、3月定例議会が開会される市町村でのイラク攻撃に反対する意見書が採択されるだろう。

## M2重機関銃の実射訓練の強行再開

廃止を求める県民の声を無視して、米軍がキャンプ・シュワブのレンジ10でのM

2・50口径重機関銃の実射訓練を2月21日に強行に再開した。訓練再開に先だって米海兵隊は2月7日に射角制御装置による安全対策説明会を予定し、名護市や県及び名護市議会、県議会にも参加を呼びかけたが、岸本名護市長は再開のための説明会に参加しないと表明、県議会は2月6日に米軍基地関係特別委員会を開催し、訓練再開は認められないと不参加を決めた。同日、沖縄県も不参加を明らかにした。名護市議会も同日不参加を決めると同時に訓練再開の動きに抗議しレンジ10での実弾射撃訓練の廃止を求める決議を2月19日に臨時議会を開催し決議した。沖縄県議会も訓練再開後の2月28日に実射訓練の廃止決議を全会一致で可決し、2月定例会中にも関わらず代表5名を派遣して政府と米国大使館、在日米軍司令官に抗議と要請を行なうことにした。

県議会での質疑でレンジ10の標高が90メートル、着弾地点の標高80メートル、間の山の標高325メートル、着弾地までの距離は4280メートルで、M2・50口径重機関銃弾丸の初速は850メートル/秒、有効射程距離1800メートル、最大到達距離6800メートルであることが明らかにされた。事件現場に着弾する仰角は10.4度で着弾時の弾速は109メートル/秒、入射角は22.3度と予測されると県警本部が回答した。わずか、10.4度の角度で山を超えて民間地域に到達す

ることが明らかになった。

名護市や県の強い実弾射撃訓練廃止の要求を無視して米海兵隊がレンジ10でのM2・50口径重機関銃の実射訓練を強行再開したことは、名護市民だけでなく県民の間に強い反発を生んでいる。昨年7月に機関銃弾が着弾した数久田区のパイン畑周辺で農作業をする住民には再び被弾事故が起きるのではないかと不安が拡がり、不安で畑に出ないという住民もいる。

訓練が再開された当日、北部地区労、自治労北部総支部、沖縄平和運動センターの代表は、訓練再開の中止、実弾射撃訓練の廃止、演習場の全面返還を求めてキャンプ・シュワブ基地司令官あての申し入れ行動をゲート前で行なった。

## 前線基地化する沖縄基地

強行再開されたM2・50口径重機関銃の実射訓練にも象徴されるように在沖米軍基地は、攻撃開始を待つイラク情勢だけでなく、核開発を巡って緊迫感を増している北朝鮮情勢、フィリピンでの「アブサヤフ」掃討作戦を準備している第31海兵遠征部隊など、沖縄の米軍基地がアジア全域と中東を睨む前線基地として役割が浮かび上がりつつある。在沖米軍調整官で在日米海兵隊基地司令官のグレグソン中将は2月18日の地元紙の取材にイラク攻撃後の後続部隊として沖縄の海兵隊が中東に派遣される可能性があることを明らかにした。

沖縄中部にあるホワイトビーチに2月18日までにミサイル巡洋艦ビンセンス（9407トン）とドック型揚陸艦フォートマクヘンリー（11,125トン）が相次いで寄港し、2月27日には佐世保基地を母

港とする強襲揚陸艦エセックス（40,532トン）が寄港した。第31海兵遠征部隊の兵員と車両・物資を積み込んで、「アブサヤフ」掃討作戦のためにフィリピンに向かうと見られている。

同艦の寄港を周辺の高台などから取材していた報道関係者に同基地所属のMP二人が撮影中止を求めたり、立ち寄った住民やドライブで立ち寄った人たちにもカメラの所持を確認し、撮影しないよう求めるなどの過剰警備があった。前線基地として攻撃に向かうための警戒ランクが高まっていることを示している。

北朝鮮の原子炉再稼働で緊張が高まる中、沖縄の嘉手納空軍基地に米軍電子偵察機が結集して電子偵察活動を活発に行なっている。嘉手納基地には通常RC135W（リベットジョイント）が1機いるだけだが、現在、W型、U型、S型、大気観測機のWC135Wの偵察機が各1機ずつ飛来して5機態勢となっている。

北朝鮮は、2月25、26日の両日にわたり米軍電子偵察機RC135が外国から東岸の元山から舞水端（ムスダン）の間の領空を何度も侵犯したと非難した。舞水端（ムスダン）は弾道ミサイル「テポドン」の発射施設のある場所であり、外国からと批判しているのは「嘉手納基地」を指している。弾道ミサイル「テポドン」が沖縄の嘉手納基地に向けられているとも報道されるなど、北朝鮮情勢の緊張は沖縄県民に不安を与えている。

## 沖縄、対テロ拠点に

琉球信新報のワシントン特派員によると、米軍が3月からフィリピンでイスラム過激

派アブサヤフの掃討作戦のために約3000人の米兵を派遣するが、そのうち約1000人がキャンプ・ハンセンの第31海兵遠征部隊、数百人が読谷村のトリイ通信施設の陸軍特殊部隊（グリーンベレー）。強襲揚陸艦エセックスとドック型揚陸艦フォートマクヘンリーをアブサヤフが拠点を持つ南部のホロ島の沖に展開してハンセンの第31海兵遠征部隊が作戦に従事する。エセックスのAV8Eハリヤー戦闘機は嘉手納基地から、戦闘ヘリAH1は普天間基地所属であるとの公算が強い。フィリピンのアロヨ大統領公報官はフィリピン憲法の制約もあり「米軍の役割は支援に留まる。昨年の共同訓練と性格は変わらない」と説明したが、数時間後に米国防総省当局者が「今回は演習ではなくて軍事作戦だ」と強調したという。米国がイラク攻撃に踏み切った場合にフィリピン国内で報復テロを宣言しているアブサヤフに対して先制攻撃を行なって根絶する意図がある。

### 伊江島でパラシュート 米兵が施設外落下

2月27日午後6時半ごろ伊江島補助飛行場でMC130輸送機から10人が連続してパラシュート降下訓練を行っていた米陸軍特殊部隊の兵士1人がフェンスから約65メートル離れた西崎区内の黙認耕作地に落下した。落下場所は耕作地であるが、幸い人身への被害も農作物への被害も今回はなかった。施設外への落下は那覇防衛施設局から伊江村や沖縄県に連絡された。これまでフェンス外でも黙認耕作地内であれば、那覇防衛施設局や県には通報されずに伊江島内で村長が地主や耕作者に謝罪して

落下事故を表立って処理しないで済ませてきていたことが、昨年10月の物資落下事故で明らかになっていた。今回は、その後の最初の落下事故であるが、施設外への落下事故が適切に通報処理されたことは、落下事故の不安に怯える伊江島補助飛行場周辺での農作業従事者にとっての訓練の危険性を防衛施設局と米軍、村、県に確認させ改善させる機会となる。

2月28日午前に行なわれた現場確認には那覇防衛施設局、村職員、村議会、現地基地渉外官など関係者が参加したが、同日正午から午後1時までに6人の米兵がパラシュート降下を行ない、飛行場内に着地した。現場を訪れた伊江村の大城助役は「降下訓練自体については受け入れているが、フェンス外に落ちたことは残念だ」と強調。一方、落下事故の目撃者の村議の名嘉実さんは「近くの住民はいつも不安を抱えている。人間の降下訓練も廃止しないとまた繰り返す」とパラシュート降下訓練の廃止を求めた。

県は28日午前にも米海兵隊の外交政策部に対して電話と文書で「今回の事故は地域住民に大きな不安を与えるものだ。民間人が容易に入ることができる場所で、大きな事故につながる可能性がある」として安全管理の徹底を求めた。28日午後に伊江村の島袋清徳村長と内間博昭村議会議長が那覇防衛施設局を訪ねて米軍の安全管理徹底を要請した。落下事故への伊江村の対応も正常化されたことになる。

### 米軍犯罪が4年連続増加

2月6日に県警が発表した米軍構成員等による刑法犯検挙状況によると2002年

は、81件・100人のとなり、前年比で11件・28人増と著しく増加している。窃盗犯が41件・45人と最も多く、粗暴（暴行、傷害）11件・11人、凶悪犯（強盗、女性暴行）2件・4人、住居侵入・器物損壊・その他21件・32人となっている。検挙者の内訳は、軍人が40件・46人、軍属が2件・2人、家族が39件・52人となっており、家族による犯罪が増加している。

一方、交通違反検挙件数も1605件と前年より323件（25.2%）増加している。総検挙数に占める割合も2.64%に上った。

米軍犯罪は、95年の少女事件の翌年96年に39件・33人と最小となったが、97年44件・46人、98年38件・46人、99年48件・59人、2000年53件・67人、2001年70件・72人、2002年81件・100人と増加し続けている。検挙者数では93年、94年、95年を既に超えており、米軍の綱紀肅正策が破綻していることを示している。

### 普天間飛行場の嘉手納統合案

県選出の自民比例区の下地幹郎衆院議員が提唱する普天間基地の嘉手納基地への統合案が波紋を呼び続けている。昨年夏、県知事選挙前に下地幹郎衆院議員が提案した普天間基地の統合案は、1996年4月12日に日米両政府が普天間飛行場の全面返還を合意する際の一つの案になっていた。当時のペリー国防長官が「なぜ、沖縄のような小さな島に二つの米軍飛行場が必要なのか」と陸海空及び海兵隊の総司令官に問いかけたことが普天間飛行場の全面返還が

実現した背景にあるということが船橋洋一著の「同盟漂流」に既述されている。

下地幹郎氏の主張は、1兆円も掛けて15年期限の海上基地を建設するという無駄と15年も普天間返還が遅れることが沖縄振興に大きな影響が出ることへの危惧だ。

同時に稲嶺知事の軍民共用空は要らないと切り捨てている。

2、3年前の衆議院安全保障委員会で下地氏は、当時の河野外相に対して軍民共用空港建設のための15年使用期限を認めるよう求め、建設期間15年を含めて30年の米軍基地固定化を前提に決断するよう求めたことがある。私は、そのことを県議で取り上げて30年の基地固定化に稲嶺知事も同調しているのかと質問したことがある。その下地氏の転進には、次期衆院議員での選挙区での当選を狙う行動派としてのしたたかな戦略があるようだ。橋本派で野中広務元自民党幹事長や鈴木宗男前衆議院議員に近かった下地氏は、自公路線の中で公明候補の選挙区を明け渡した経緯があるが、次期衆院選挙では公明党の現職と争うことも辞さない姿勢を崩していない。共産党を除いては野党候補が出ない中で連合などの労組票を含めた革新票を視野に入れて連合沖縄などにアピールしている。

その下地衆院議員が代表を務める自民党沖縄第一選挙区支部の旗開きが1月26日に那覇市内のホテルで開催された際に、自民党政調会長の麻生太郎衆院議員が講演し、名護市辺野古への統合案について触れ「15年で取り壊すもののために6、7千億円の金をつっ込むというのは世間では通らな



い」と下地氏の嘉手納統合案に理解を示したことが、自民党内に大きな波紋を広げている。

この麻生発言を受けて、1月29日には自民党の沖縄振興委員会委員長の野中広務氏が激怒し委員長辞任を明らかにした。日を置かない野中氏の辞任表明には、筋の通っている麻生氏の発言を終息させて嘉手納統合案を葬りさろうとする強い意図が感じられる。野中氏の辞表提出を受けて、麻生氏は発言の不備を認めつつ「時代が変わっているので、理解を得にくいカネの使い方としては他のやり方を検討してもおかしくない」と辺野古への移設がジュゴンなどの自然保護と両立しないことなど名護市沖への移設に疑問を表明した。

翌日、細田沖縄担当相と石破防衛長官が麻生発言を批判し、稲嶺知事も会って良く説明したいと表明。2月2日川口外相が稲嶺知事を訪ねて政府方針の継続を強調し、2月3日には翁長那覇市長が「軽々しく話されては困る」と不快感を示した上、「嘉手納統合案は大田県政時代に当時の吉元副知事が唱えたもので、歴史的な検証は済んでいる。どっちが早く立派な基地の整理・縮小になるのか考える必要がある」と批判した。まさに、下地氏や麻生氏の提起は「どちらが本当の縮小案になるのか。検討すべき」ということなのだが、政府や県は「不規則発言」に蓋をしようと大慌てしている。県議会の代表質問と一般質問でも衆院選挙がからむ公明党県議らが下地幹郎批判を長時間にわたって繰り広げたため多くの県議からブーイングが相次いだ。

### 県民世論の転換点か

米軍のイラク攻撃準備と沖縄での基地強化を肌で感じる中、振興策で基地受け入れに傾いた県民の中に変化を促す動きが起ころつつある。自民党からの嘉手納統合案の提起もその一つであるが、普天間飛行場を抱える宜野湾市で公共工事を巡る業界と首長の癒着を示す公選挙法違反が明らかになった。革新市政から保守市政に蔵替えした宜野湾市の比嘉盛光市長の後援会会長ら幹部役員と宜野湾市商工会長、建設業会支部長が公職選挙法、政治資金規制法違反で逮捕された。さらに宜野湾市を選挙区に含む沖縄第2選挙区の自民党支部の会計責任者で衆議院議員仲村正治氏の政策秘書も政治資金規制法違反で逮捕された。

県政の大きな争点である宜野湾市政に関係する刑事事件の進展如何によって基地問題や県政に大きな影響を与えるかもしれない。逮捕された宜野湾商工会長は、県商工連合会長で稲嶺県知事の後援会副会長の要職にあり、逮捕直前に辞任したことになる。

●  
県議会の開会中で一般質問とも重なった報告で十分な時間がとれなかった。次回に報告したい。(3月1日)



※なんか変だと思ったら、「会計報告」と「原潜入港」のコラムが間に合わなかったのです。すわりが悪いです。大変。いろんな事情と(私目的)小失策とかが重なって、こんな格好になりました。

※宛名の下に、「会費をいつまでいただいているか」を書きました。ご確認の上よろしくをお願いします。

※世界は「年度末」だからなどとのんきなことを言ってる場合ではない、大変なことになってます。がんばろうではありませんか。(た)



月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会  
連絡先●223-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp  
郵便振替口座●00160-136148「キャッチピース」 定価●100円(通信会員年間3,000円)